

# 信用事業業務検定試験問題

## 第56回 信用事業基礎（貯金・為替）

2025年2月1日 実施

### ご注意（試験開始前によく読んでください）

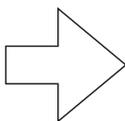
1. 答案を作成する前に、この冊子の裏表紙に印刷してある「答案作成上のご注意」をよく読んでください。
2. 解答用紙に記載されている受験番号・氏名が正しいかどうかを確認してください。誤りがある場合は監督者に申し出てください。
3. 試験問題は、監督者の合図があってから開封してください。
4. 試験問題は、連動する通信教育講座の内容に沿って作成しています。
5. 試験問題に関しては、印刷不明瞭な点以外の質問は受け付けません。
6. 不正な行為があったときは、解答はすべて無効になります。
7. 退席の際には、解答用紙は必ず監督者に直接手渡してください。
8. そのほか、監督者の指示に従ってください。

※ 本検定試験の優秀成績者については県域あて通知文書等において所属団体・氏名等を公表することとしておりますが、ご同意いただけない方は下欄に記入の上、試験終了後、本紙をミシン目に沿って切り取り監督者にご提出ください。

私は、優秀賞（最優秀賞含む）を受賞しても所属団体・氏名等の公表に同意いたしません。

都道府県名				所属団体名												
受験番号										氏名						
			-													

ここを切開く



## 信用事業基礎(貯金・為替)

連動する通信教育講座の内容や各種規定(統一版等)に基づき解答してください。

**[問1]** 信用事業の基本業務について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 信用事業には、資金仲介機能としての貯金と融資、資金決済機能としての為替という基本業務がある。
- (2) 貯金業務は、貯金者の資産を管理・保管する業務で、金融機関が貯金者から信用を与えられてお金を預かるところから、与信業務という。
- (3) 貯金・融資・為替という3つの基本業務以外に、クレジットカード業務、国債等の窓口販売業務、両替、貸金庫等の業務を行っている。

**[問2]** 信用事業の特色について、正しいものはいくつあるか。(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 農漁協は総合事業方式で運営されており、信用金庫、信用組合等の協同組織金融機関を除いて、他の金融機関ではこのような金融事業と他事業との兼営方式は認められていない。
  - b. 農漁協の信用事業においては、組合員の大切な財産を取り扱っていることから、融資に際しては、信頼性や人格などの対人信用といった視点は排除する必要がある。
  - c. 系統信用事業は、単位の組合にとどまらず、都道府県段階(信連)、全国段階(農林中央金庫)の三段階からなる組織を形成しており、三者がそれぞれの機能を分担・補完し、一体となって事業を行っている。
- (1) 1つ
  - (2) 2つ
  - (3) 3つ

**[問3]** 担当者の心構えについて、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 「協同組合のアイデンティティーに関するICA宣言」によれば、協同組合は、自助、自己責任、民主主義、平等、公正、連帯という価値に基づき、組合員は、正直、公開、社会的責任、他人への配慮という倫理的な価値をその信条としている。
- (2) 農漁協の信用事業、特に貯金業務は、組合の事業の中で公共性が高いため、常に自己の仕事の公共性を意識して業務に従事することが大切である。
- (3) 信用事業の担当者は、法令等を遵守した業務の遂行が求められるが、この法令等は、法律や命令などを指し、事務手続など組合内部のルールは含まれない。

**〔問4〕 JAバンク・JF マリンバンクのセーフティーネットについて、正しいものを1つ選びなさい。**

- (1) JAバンク・JF マリンバンクでは、貯金保険制度と自己資本比率規制(リスク管理体制の構築)によりセーフティーネットを構築している。
- (2) 貯金保険制度は、JA・JFが貯金等の払出しができなくなった場合などに、貯金者等を保護し、また、資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的としている。
- (3) 普通貯金(有利息)、定期貯金、定期積金などは、元本とその利息等を含めて合計1,000万円までが貯金保険で保護される。

**〔問5〕 法律行為を有効に行うための能力について、正しいものを1つ選びなさい。**

- (1) 権利能力とは、法律関係の当事者となって、権利を取得したり義務を負うことのできる能力をいう。
- (2) 民法は、意思能力が出生に始まり、死亡によって消滅すると規定している。
- (3) 行為能力とは、行為の結果を判断するに足るだけの精神能力をいい、行為能力がない状態での法律行為は無効とされる。

**〔問6〕 制限行為能力者について、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) 民法は、法律行為を行うために必要な判断能力が十分に備わっていない人を制限行為能力者と定め、保護している。
- (2) 未成年者との貯金取引は、おこづかいなど自由に使うことを許された財産を処分する場合などを除いて、法定代理人である親権者の同意を得る。
- (3) 未成年者が新規で口座を開設する場合には、長期の取引になることが予想されるので、利便性の高い総合口座を開設してもらうようにする。

**〔問7〕 成年後見制度について、正しいものを1つ選びなさい。**

- (1) 認知症、知的障害、精神障害などの理由で判断能力が不十分な人を保護し、支援する仕組みとして成年後見制度があり、大きく分けると、法定後見制度と任意後見制度の2つがある。
- (2) 法定後見制度は、後見・補助の2つに分かれており、制度を利用するためには、判断能力など本人の事情に応じて後見開始、補助開始の審判を家庭裁判所に申し立てる必要がある。
- (3) 任意後見制度は、本人の判断能力が不十分になったときに、家庭裁判所が選任した援助者が本人を援助する制度である。

**[問8] 法人等との取引について、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) 法律上、個人と同じように独立した人格(法人格)を認められている会社や団体のことを法人という。
- (2) 有限会社は、会社法の施行に伴い廃止されたが、従来からある有限会社は、特例有限会社として存続している。
- (3) 同窓会、同好会など法人格を有しない団体と取引をするときには、団体の印鑑を届け出てもらって、団体の代表者と取引を行う。

**[問9] 農漁協の組合員について、正しいものを1つ選びなさい。**

- (1) 農漁協の正組合員は、JAの場合、農業を仕事にしている人(団体)、JFの場合は一定日数以上漁業に従事する人や中小規模の漁業団体などに限られている。
- (2) 准組合員は、役員の実選権を有しているが、総会での議決権はなく組織の運営に関与することはできない。
- (3) 農漁協の事業や施設は、組合員でなければ利用することができない。

**[問10] 代理人について、正しいものを1つ選びなさい。**

- (1) 代理人とは、本人に代わって、自らの判断によりすべての法律行為を行う人のことをいう。
- (2) 代理人は、代理人自身の氏名と代理人の届出印により、取引者本人に代わって取引を行う。
- (3) 代理人についての届出内容の変更は、必ず代理人本人から申し出てもらう必要がある。

**[問11] 貯金契約について、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) 貯金契約のように、お客さまから預かった物(金銭)を消費し、同等の物(同額の金銭)を返せばよいという契約を消費寄託契約という。
- (2) 民法によれば、窓口で新規貯金口座開設の申込みがあったときには、金銭の預入れがなくても、窓口担当者が申込みを承諾した時点で貯金契約は成立するとされている。
- (3) 貯金規定は、貯金の預入れや払戻し、解約、利息などについて定められており、新規取引時には、一人ひとりのお客さまと契約書を取り交わす必要がある。

**[問 12] 事務の基本について、正しいものはいくつあるか。(1)～(3)の中から1つ選びなさい。**

- a. 事務の基本は「正確」「迅速」「丁寧」であり、この中で、新入職員がまず押さえるべきことは「正確な事務処理」である。
- b. 仕事は責任を持って行うべきなので、自分1人で判断できないことがあっても、可能な限り上司や先輩に相談することなく処理すべきである。
- c. 正確な事務の確認を行うためには、基本的なルールがまとめられた事務手続等をまめに開き、チェックすることが求められる。

- (1) 1つ
- (2) 2つ
- (3) 3つ

**[問 13] 現金の取扱いについて、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) 紙幣の数え方にはタテ読みとヨコ読みがあるが、ヨコ読みでは1枚1枚のお札が見えないので券種確認が難しい。
- (2) 券面積が3分の2以上残っている欠損紙幣は、券面金額の全額と引き換えられる。
- (3) 流通上自然に摩損したり、火災などで変形している損貨は、面積の3分の2以上読み取れる場合、額面金額の全額と引き換えられる。

**[問 14] 伝票の取扱いについて、正しいものを1つ選びなさい。**

- (1) 伝票は、経理上の記録書類であり、取引の証拠書類でもある重要な書類なので、お客さま自身に記入してもらうのが原則である。
- (2) 高齢のお客さまとの取引にあたっては、CSの観点からも積極的に伝票の代筆をしてあげようとする。
- (3) お客さまが伝票の金額を書き間違えた場合は、訂正印による書き直しをしてもらう。

**[問 15] 通帳や証書の取扱いについて、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) 通帳や証書は、貯金契約が成立してお客さまの貯金債権が存在することを証明する証拠証券である。
- (2) 未使用の通帳・証書は、外部に持ち出されることがないように、厳格に在庫管理を行う。
- (3) お客さまから現金による貯金の払戻請求を受け付けた場合は、通帳と証書の提出を求めたうえで、払戻金額にかかわらず、お客さまが貯金者本人であることを本人確認書類により確認して払戻しに応じる。

**[問 16] 印鑑の取扱いについて、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) お客様の印章を預かる際は、預り証を発行するなどの手続をする必要があり、保管にも十分な注意が必要となる。
- (2) 払戻請求書等に使用された印影を届出の印鑑と相当の注意をもって照合して取り扱った場合には、それらの書類に偽造、変造その他の事故があっても、そのために生じた損害についてJA・JFは責任を負わないとされている。
- (3) 窓口担当者がお客様に代わって書類等に押印する場合は、必ずお客様の了解を得て、お客様の面前で押印し、押印箇所を説明してすぐに返却するようにする。

**[問 17] 守秘義務について、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) お客様の貯金や貸出金といった取引内容や資産内容は、内部情報として有効活用できる重要な情報であるが、外部に漏らすことは禁じられている。
- (2) 「〇〇さまにも貯金してもらいましたので、ぜひお願いします」といったセールストークは、お客様(〇〇さま)の情報を漏らすことになり禁じられている。
- (3) 貯金者の家族から、電話で貯金者の取引状況について問い合わせがあった場合には、すぐに回答するのではなく、こちらから折り返し電話して回答する。

**[問 18] 総合口座について、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) 総合口座は、「引き出す・預け入れる」という機能に加え、「受け取る」「支払う」「貯める」「借りる」という便利な機能を備えた口座である。
- (2) 総合口座は、個人だけではなく法人も利用することができる。
- (3) 総合口座の当座貸越は、総合口座契約のある定期貯金残高の90%まで利用ことができ、貸越利率は担保になった定期貯金の金利プラス0.5%というJA・JFが多い。

**[問 19] つかう貯金について、正しいものを1つ選びなさい。**

- (1) 当座貯金は、支払いに手形や小切手を使える貯金で、普通貯金利率が適用され、事業用の口座として利用できる貯金である。
- (2) 納税準備貯金は、納税資金を準備するための貯金であり、利息に課税されるものの、金利は普通貯金より高めに設定されているのが一般的である。
- (3) スウィングサービスは、普通貯金・貯蓄貯金間で、指定日に指定された条件に従い自動的に振り替えるサービスで、同一店舗内の同一名義の口座間に限って利用することができる。

**[問 20] 取引時確認について、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) 口座名義人が上場企業である場合には、取引担当者の本人特定事項の確認のみを行えばよい。
- (2) 取引時確認で確認すべき本人特定事項は、個人の場合は氏名・住居・生年月日、法人の場合は名称・本店または主たる事務所の所在地・代表者の氏名である。
- (3) 株式会社などで25%以下の議決権しか保有していない者であっても、出資、融資、取引その他の関係を通じて当該法人の事業活動に支配的な影響力を持つと認められる者は、確認が必要な「法人の実質的支配者」とされる。

**[問 21] 次のうち、取引時確認が必要な取引はどれか。(1)～(3)の中から1つ選びなさい。**

- (1) 口座開設、貸金庫、保護預りなどの取引の開始
- (2) 10万円を超える持参人払式小切手の受払いを伴う取引
- (3) 電気料金の支払いのため10万円を超える現金による振込をするとき

**[問 22] 取引時確認について、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) 10万円以下の現金振込であっても、1回当たりの取引の金額を減少させるために取引を分割したものであることが一見して明らかであるものは、1つの取引とみなし、取引時確認を行わなければならない。
- (2) 取引時確認を行わなくてもよい取引であっても、マネー・ローンダリングまたはテロ資金供与その他犯罪に関与している疑いのある取引については、疑わしい取引の届出対象となる。
- (3) マネー・ローンダリングに利用されるおそれが特に高いハイリスク取引の場合には、改めてより厳格な確認をするとともに、その取引が100万円を超える財産の移転を伴う場合には、資産および収入の状況の確認も必要となる。

**[問 23] 本人確認書類について、正しいものを1つ選びなさい。**

- (1) 本人確認書類が有効期限のある公的証明書である場合には、提示または送付を受ける日に有効なものである必要がある。
- (2) 補完書類とは、納税証明書、社会保険料領収書、公共料金領収書等、領収日付の押印または発行年月日の記載のあるもので、その日付が提示または送付を受ける日の前3カ月以内のものに限るとされている。
- (3) 取引時確認にあたって、本人確認書類としてマイナンバーカードが提示された場合には、個人番号を記録しておく必要があるが、カードの裏面をコピーしてはならない。

**[問 24] 個人情報保護法について、正しいものを1つ選びなさい。**

- (1) 新規口座の開設にあたってお客さまから提供された個人情報は、あらかじめ利用目的をできる限り特定し、その利用目的の達成に必要な範囲内でのみ取り扱わなければならない。
- (2) 個人情報は、あらかじめ利用目的について本人の同意を得たうえで、適正な方法で取得しなければならない。
- (3) 第三者に個人データを提供した場合には、速やかに本人の同意を得なければならない。

**[問 25] 新規口座開設時に必要とされる手続等について、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) 新規口座の開設時には、金融機関は、FATCAに基づき、お客さまが米国の納税義務者に該当するかどうかを確認する必要がある。
- (2) 新規口座の開設時には、金融機関は、CRSに基づき、お客さまから居住地国名等を記載した届出書を提出してもらい、居住地国を特定し税務署へ報告する必要がある。
- (3) 新規口座の開設にあたって、契約者が暴力団等の反社会的勢力であることが判明した場合には、暴力団排除条項に基づき取引を謝絶するが、すでに取引のあるお客さまは解約等の対象とならない。

**[問 26] 入出金の処理について、誤っているものの組み合わせを(1)～(3)の中から1つ選びなさい。**

- a. 入金処理にあたっては、通帳と伝票の口座番号や氏名を確認する必要があるが、特に金額は、間違いのないように大きな声ではっきりと復唱をして確認する。
  - b. まとまった金額の出金時には、犯罪収益移転防止法で取引時確認が求められている金額ではなくとも、さりげなく資金用途を聞くなどして事故防止に努める必要がある。
  - c. 金融機関が番号札の所持人にお金を支払ったとしても、その人が本当の貯金者でなかった場合には、金融機関は免責されない。
- (1) a・b
  - (2) a・c
  - (3) b・c

**[問 27]** さまざまなサービスについて、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 自動支払いサービスは、公共料金、税金、授業料、家賃、クレジットカードの代金などを、指定口座から自動的に支払うことができるサービスである。
- (2) キャッシュカードは、安全性を高めるために、スキミングされにくい磁気ストライプ搭載カードへの切り替えが進んでいる。
- (3) デビットカードサービスは、デビットカード機能のついたキャッシュカードを持ったお客さまが、加盟店で現金の支払いの代わりにカードを提示して暗証番号を入力すると、代金が貯金口座から即時決済されるサービスである。

**[問 28]** 振込について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) お客さまが組合員以外で受取金額(振込金額+消費税込みの為替手数料)が3万円以上の場合には、200円の収入印紙を貼付する。
- (2) 被仕向店で振込通知の記載内容に不備があったことが発覚した場合には、受け付けることができない。
- (3) 先日付振込は、振込依頼人から依頼を受けた振込指定日前に、あらかじめ振込通知を発信しておく方法である。

**[問 29]** 組戻し、取消しおよび訂正について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 金融機関の誤発信、二重発信など振込処理のミスによる場合は、組戻しの手続をとる。
- (2) 仕向店の発信内容の誤り、またはお客さまからの依頼内容に誤りがあり、仕向店から発信した電文の一部を訂正する場合には、被仕向店に対して訂正の手続をとる。
- (3) 振込処理を終えてから、「振込金額や振込先を間違えたので、振込を取り消してほしい」とお客さまに依頼されたときには、取消しの手続をとる。

**[問 30]** 代理業務について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 国庫金の取扱いにおいて、国税や社会保険料などの国庫金を国の口座に振り込むことを、国庫金送金事務という。
- (2) 国庫金の取扱いに際して、税務署分の納付書はお客さま自身が記入したものであるため、誤りや記入漏れがないか、ゴム印利用の場合には複写分にも押してあるかなどをチェックする必要がある。
- (3) 市町村民税、固定資産税、自動車税、国民健康保険料などの公金の収納や支出事務は、JA・JFが都道府県や市町村などの指定を受けて行っている。

**[問 31] 代金取立について、正しいものを1つ選びなさい。**

- (1) 代金取立とは、金融機関が取立依頼人の依頼を受けて、手形や小切手などの証券類を自店取引先の振出人の口座から取り立て、その資金を取立依頼人の口座へ入金することである。
- (2) 代金取立の対象になる証券類は、取立依頼人の口座にただちに入金できる約束手形、小切手に限られている。
- (3) 取立依頼人の口座への資金の入金日や時間は、証券の種類や取立方式によって異なる。

**[問 32] 金融商品を知るための3つの基準のうち、安全性に関するチェック・ポイントとしてもっとも不適切なものを1つ選びなさい。**

- (1) 満期や据置期間があるか、あるならどれくらいの期間か。
- (2) 金融商品から生じる利益は、固定型か、変動型か。
- (3) 市場などの相場の動きで金融商品自体の価格や価値が変動するか。

**[問 33] 貯金商品について、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) スーパー定期貯金の預入期間は最長3年であり、個人のお客さまの場合には、半年複利で利息を計算する。
- (2) 期日指定定期貯金の預入期間は最長3年であるが、1年の据置期間を経過すれば、自由に満期日の指定ができる定期貯金である。
- (3) 定期積金は、毎月一定額を掛け込む定額型や、最初に貯めたい目標額を決めてそれを期間で割って毎月の掛け込み額を決める目標型など複数のタイプがある。

**[問 34] 債券について、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) 債券は、国、地方公共団体、企業などが、まとまった資金を調達するため、一般的にあらかじめ利率や満期日などを決めて発行する有価証券である。
- (2) 利付債券は、定期的に利子が支払われ、償還日に額面金額が返還される債券である。
- (3) 割引債券は、利子に相当する金額が額面から割引かれて発行され、償還日に額面金額に利子相当額を加えて受け取る債券である。

**[問 35] 個人向け国債について、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) 個人向け国債の購入対象者は、個人のお客さまに限定されており、マンションの管理組合などは購入することができない。
- (2) 個人向け国債には、満期まで金利が変わらない固定金利タイプのものと、半年ごとに金利を見直す変動金利タイプがある。
- (3) 個人向け国債は、5万円以上、5万円単位で購入することができる。

**[問 36] 投資信託について、正しいものを1つ選びなさい。**

- (1) ETF (上場投資信託)は、日経平均株価や東証株価指数(TOPIX)など特定の指数の動きに連動する運用を行う、東京証券取引所などの金融商品取引所に上場する投資信託である。
- (2) MMF (マネー・マネージメント・ファンド)は、株式や投資信託等の購入、カード利用代金の引落とし、給与振込等に利用される証券総合口座用の投資信託である。
- (3) J-REIT は、国内外の公社債や短期の金融商品を中心に運用され、日々決算を行う公社債投資信託のひとつである。

**[問 37] 貯金の利息計算について、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) 利息の計算方法のうち、単利は当初預け入れた元本に対してのみ利息が計算されるのに対して、複利は一定期間ごとに支払われる利息を自動的に元本に加算し、これを新しい元本として利息を計算する方法である。
- (2) 貯金の利息計算にあたって、計算結果は、円未満(小数点以下)を四捨五入する。
- (3) 貯金の利息にかかる税金は、原則として、その支払いの際に税額が源泉徴収され、それだけで納税が完結する源泉分離課税となっている。

**[問 38] 投資信託の税金について、正しいものを1つ選びなさい。**

- (1) 投資信託で資金運用する場合、保有している間に商品の運用実績により支払われる収益分配金には課税されないが、売却益に20.315%の税金が課される。
- (2) 新NISAの非課税保有期間は、つみたて投資枠が20年間、成長投資枠が5年間とされている。
- (3) 新NISAの非課税保有額は、全体で1,800万円まで(成長投資枠は、1,200万円まで)とされている。

**[問 39] 公的年金制度について、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) 公的年金制度は、現役世代が支払った保険料を高齢者などの年金給付に充てるという考え方を基本とした財政方式で運営されている。
- (2) 日本の公的年金制度は、18歳以上のすべての人が共通して加入する国民年金と、会社員などが加入する厚生年金などによる、いわゆる「2階建て」と呼ばれる構造になっている。
- (3) 老齢基礎年金は、保険料納付済期間と保険料免除期間などを合算した受給資格期間が10年以上ある場合に、65歳から受け取ることができる。

[問 40] iDeCo について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) iDeCo で積み立てた年金資産は、基本的に 65 歳になるまでは引き出すことができない。
- (2) iDeCo で積み立てた年金資産は、10 年から 20 年の間で期間を設定し、年金として定期的に受け取ることができる。
- (3) iDeCo は、年金として受け取る場合は公的年金等控除、一時金の場合は退職所得控除の対象となる。

[問 41] JA バンク・JF マリンバンクの「コンプライアンスにかかる基本方針」について、次の文章の( )内に当てはまる語句の組み合わせとして、もっとも適切なものを 1 つ選びなさい。

JA バンク・JF マリンバンクでは、金融機関としての( a )の重みと公共的使命を常に認識し、公正かつ( b )な業務運営を通じてこれらを果たしていくことで、利用者や地域社会から揺るぎない( c )を確保するため、コンプライアンス態勢の確立を経営上の最重要課題として取り組んでいる。さらに、業務遂行に際して堅持すべき考え方や( d )を明文化した「コンプライアンスにかかる基本方針」や、遵守すべき法令等の内容および事故の発生時の( e )を規定した「コンプライアンス・マニュアル」などを制定している。

- (1) a. 社会的責任      b. 健全      c. 信頼      d. 行動指針  
e. 対応手続
- (2) a. 役割      b. 健全      c. 顧客満足      d. 基準  
e. 危機管理
- (3) a. 社会的責任      b. 適切      c. 調和      d. 基準  
e. 業務運営

[問 42] 消費者契約法について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 消費者契約法は、消費者と事業者との間で締結されるすべての契約に適用される。
- (2) 事業者が契約に際して、将来の不確実な事項について確実であると告げて勧誘し、消費者が誤認等をした場合には契約を取り消すことができる。
- (3) 消費者が契約を取り消す権利は、時効によって消滅することはない。

**[問 43] 金融サービス提供法について、正しいものを1つ選びなさい。**

- (1) 金融サービス提供法の対象となるのは、預貯金、国債などの金融商品取引で、内国為替取引や外国為替取引、融資取引は含まれない。
- (2) 重要事項の説明違反や断定的判断を提供したことによって、お客さまが損害をこうむった場合には、契約を取り消すことができるだけでなく、販売業者に損害賠償を請求することができる。
- (3) 消費者は、販売業者に対する損害賠償の請求にあたって、自らに過失がないことを立証しなければならない。

**[問 44] 金融商品取引法について、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) 口頭の説明だけで金融商品を販売してはならず、契約締結前だけではなく、契約締結時にも契約内容(重要事項等)を記載した書面の交付が義務づけられている。
- (2) 損失補てん行為は禁止されているが、勧誘に際して損失を補てんすることを約束しても、実行しなければ違反とはならない。
- (3) 国債や投資信託等のご案内時には、お客さまの知識、経験、財産の状況、投資目的に照らして、お客さま保護に欠けることのないようにしなければならず、これを適合性の原則という。

**[問 45] 預貯金者保護法について、正しいものを1つ選びなさい。**

- (1) 預貯金者保護法は、個人または法人を問わず、偽造・盗難カードによる不正払出し等から預貯金者を保護する法律である。
- (2) 預貯金の不正払戻しによる被害を受けた預貯金者に過失がなければ、金融機関が原則として被害を全額補償し、被害者の過失の立証責任も金融機関側にあるとされている。
- (3) 偽造・盗難キャッシュカードを使った不正払戻しによって損害を受けた場合、預貯金者の過失の有無にかかわらず、金融機関が被害の全額を補償する。

**[問 46] 振り込め詐欺救済法について、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) 振り込め詐欺の被害者は、被害資金の滞留している口座のある金融機関(振込先の金融機関)に対して被害回復分配金の支払いを請求することができる。
- (2) 振り込め詐欺の被害回復分配金の支払いについては、資金の一部または全部がすでに引き出されている場合には、口座に残っている残高が支払金額の上限になる。
- (3) 同じ口座に資金を振り込んだ他の被害者からも被害回復分配金の支払申請がある場合には、口座の残高を被害者数で按分して支払う。

[問 47] 当座勘定取引契約について、正しいものはいくつあるか。(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 当座勘定取引契約は、当座貯金契約(金銭消費寄託契約)と、手形・小切手の支払委託契約から構成されている。
  - b. 不渡りを1年間に2回以上起こして取引停止処分を受け、当座勘定取引ができなくなった場合には、金融機関は当座勘定取引契約を解約することができる。
  - c. 取引停止処分などによって当座勘定取引ができなくなったために当座勘定取引契約を解約した場合、手形や小切手の効力は失われるので、金融機関は、取引先に交付していた手形や小切手用紙を回収する必要はない。
- (1) 1つ
  - (2) 2つ
  - (3) 3つ

[問 48] 手形・小切手の必要的記載事項について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 約束手形の必要的記載事項のうち、「振出人の署名」は、振出人の自署または記名・捺印のことであり、振出人が支払金融機関に届けている届出印でなければ、支払いを受けることはできない。
- (2) 手形金額および支払人の名称は、約束手形の必要的記載事項とされている。
- (3) 持参人払式小切手の支払委託文句は小切手の必要的記載事項であるが、支払委託文句の「持参人」の文字を消して、特定の受取人を指定することができる。

[問 49] 諸届事務について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 結婚で苗字が変わって名義を変更し、取引に使う印章も変更するときには、名義変更届と改印届を一緒に届け出してもらう。
- (2) 代理人関係届は、必要がある都度、取引者本人または代理人から届け出してもらう。
- (3) 電話でキャッシュカードを喪失したとの連絡を受けた場合の本人確認は、フルネームの名前と生年月日や住所、電話番号等を尋ね、これらが一致しているか確認する。

**[問 50] 相続手続について、正しいものを1つ選びなさい。**

- (1) 相続手続は、相続人が誰であるかを確認するための住民票の写し、被相続人の届出印および相続人の実印による相続書類の提出を受けて行う。
- (2) 各相続人は、相続貯金のうち相続開始時の貯金額の2分の1に払戻しをする相続人の法定相続分を乗じた額については、単独で払戻しをすることができる。
- (3) 相続手続にあたって、まだ誰がどの財産を相続するか決まっておらず、遺産分割協議書がない場合には、権利者である相続人全員に対して払戻しをすることができる。

# 答案作成上のご注意

## ① 所持品

受験票・鉛筆(HB)・消しゴム

## ② 解答用紙の記入方法

- (1) 受験票の受験番号・氏名が解答用紙の受験番号・氏名と一致していることを確認のうえ、解答用紙の氏名欄にカタカナ名を記入してください。
- (2) コンピューターの印字がない白地の解答用紙を使用する場合は、受験票記載の受験番号・金融機関コード・漢字名・カタカナ名を記入してください。
- (3) 解答用紙を折りまげたり、破ったりしないでください。また、解答用紙が著しくよごれたときは、監督者に申し出て新しい(白地の)解答用紙と取りかえてください。その際は、受験番号・金融機関コード・漢字名・カタカナ名を記入のうえ、受験番号も忘れずにマークしてください。

## ③ マークの記入方法

この試験は、マーク・シート方式です。

- (1) 正しいマーク例 ● はみださないよう鉛筆で塗りつぶしてください。
- (2) 誤ったマーク例 ○ ⊙ ⊗ ⊖ 0
- (3) 訂正方法  
消しゴムで跡が残らないようきれいに消してください。  
消し方が不完全な場合には二重解答となり採点されません。

## ④ 本試験の正解は2025年2月6日(木)を目途に次のインターネットサイトに掲示いたします。<https://www.nc-academy-answer.net/>

アクセスする際は、上記URLを直接入力するか、右記二次元バーコードを読み取りして、ダイレクトにアクセスしてください。



(株)農林中金アカデミーのトップページからアクセスすると、アクセス集中によって長時間待たされる、あるいは操作が停止することになりますので控えてください。



株式会社 農林中金アカデミー

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷 5-27-11 アグリスクエア新宿9階  
TEL 03-6457-8806 (代表)